



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	31,221	4.2	2,686	△6.4	2,806	△4.8	1,610	△8.0
27年2月期第1四半期	29,951	5.1	2,871	12.4	2,946	10.2	1,750	15.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 1,591百万円 (△4.6%) 27年2月期第1四半期 1,668百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	33.41	—
27年2月期第1四半期	36.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	117,217	93,728	79.9	1,943.22
27年2月期	116,504	92,433	79.3	1,916.32

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 93,644百万円 27年2月期 92,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,640	6.4	5,602	3.7	5,722	2.4	3,051	△9.5	63.31
通期	128,000	6.6	10,510	9.5	10,700	6.1	5,597	7.3	116.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	50,609,761 株	27年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	2,419,583 株	27年2月期	2,419,262 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	48,190,260 株	27年2月期1Q	48,190,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日～同年5月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しております。一方で、個人消費の減少に歯止めがかかりつつあるものの物価上昇への懸念から、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするリスクが存在することから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で30店舗（直営店24店舗、加盟店6店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、積極的な新メニュー開発や新規業態の立ち上げ、顧客の嗜好にあわせグループ全体で2店舗の業態変更をしたほか、業務の効率化を推進するとともに、ブランド価値の向上を目指した改装を継続して推進するなど、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高312億21百万円（前年同期比4.2%増）の増収となりましたが、円安の影響による原材料価格の高騰や計画を上回る新規出店などによる人件費の増加等により営業利益26億86百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益28億6百万円（前年同期比4.8%減）、四半期純利益16億10百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、「洋麺屋五右衛門」を中心とした既存事業のブラッシュアップに注力するとともに、「星乃珈琲店」を積極的に展開しました。「星乃珈琲店」においては山梨県では初となる甲府へ出店した他、愛知県の三河安城、鹿児島新栄、静岡曲金には「星乃珈琲店」と「洋麺屋五右衛門」との2店舗併設店を新規出店するなど、お客様のご要望にお応えできるよう、店舗網の拡大に努めました。

また、「自然食品の店 F&F」においては世田谷区の千歳船橋駅前に、更に、スペシャリティーコーヒーと北欧の食材を使用した新メニューを取り揃えた「OSLO COFFEE」の多店舗化を図るなど、新規出店の拡大に注力致しました。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は98億93百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は12億66百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業においては、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、ティータイムにおける新たなセットメニュー（シューシャボーン）の導入など既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。また、ENJOY! COFFEEフェアでは焙煎業者ならではの品質の高いコーヒー豆を訴求し、お客様のご支持を頂くなど、ブランド力の強化に努めました。さらに、デザイン性の高い店舗の新規出店や既存店の改装を継続するなど積極的な展開を図りました。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料などの販路および取引先の拡大、またコンビニエンス・ストアを中心にチルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力したほか、他企業とのコラボレーションなど新たな商品の開発・販売をはじめするなど、これまで以上の業容拡大に努めた結果、売上を大きく伸ばすことができました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は193億27百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は12億94百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業となります。売上高は19億99百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1億61百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、夏場に向けた営業の拡大に伴う売掛金の増加や、新規出店及び店舗改装における固定資産の増加等により1,172億17百万円と前連結会計年度末と比べ7億13百万円の増加となりました。負債は、買掛金の増加があったものの、未払法人税等の減少等により234億89百万円と前連結会計年度末と比べ5億82百万円の減少となりました。純資産は、剰余金の増加等により937億28百万円となり前連結会計年度末と比べ12億95百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、資源価格の上昇、円安による原材料および食材価格の高止まりから外食産業を取り巻く環境は、依然厳しいものになると想定されます。

このような環境の中、当社は既存事業の安定成長を目指し、新商品の開発を含めた商品力のアップや新規出店強化、新業態開発のほか、改装を含めたブランド価値の再構築に努め業容拡大することにより、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の見込支払日までの年数ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が576百万円減少、利益剰余金が382百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%から33.1%に、平成29年3月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の額を控除した金額）が76百万円減少するとともに、法人税等調整額が114百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,158	31,723
受取手形及び売掛金	7,483	8,531
商品及び製品	1,643	1,901
仕掛品	93	105
原材料及び貯蔵品	1,204	1,289
繰延税金資産	701	721
その他	2,666	2,892
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	46,925	47,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,932	20,754
機械装置及び運搬具（純額）	745	814
土地	15,396	15,396
リース資産（純額）	3,307	3,524
その他（純額）	1,839	1,548
有形固定資産合計	41,222	42,039
無形固定資産	915	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	4,038	4,061
繰延税金資産	1,447	1,148
敷金及び保証金	20,705	20,605
その他	1,250	1,173
投資その他の資産合計	27,441	26,988
固定資産合計	69,579	70,078
資産合計	116,504	117,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,865	7,781
短期借入金	570	570
未払法人税等	2,291	1,017
賞与引当金	1,031	526
役員賞与引当金	58	17
株主優待引当金	85	-
その他	6,526	7,378
流動負債合計	17,428	17,291
固定負債		
リース債務	964	1,037
退職給付に係る負債	2,433	1,900
資産除去債務	932	955
その他	2,311	2,304
固定負債合計	6,642	6,197
負債合計	24,071	23,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	67,359	68,676
自己株式	△2,786	△2,786
株主資本合計	91,431	92,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	907
繰延ヘッジ損益	254	249
為替換算調整勘定	36	△58
退職給付に係る調整累計額	△196	△201
その他の包括利益累計額合計	916	895
少数株主持分	84	84
純資産合計	92,433	93,728
負債純資産合計	116,504	117,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	29,951	31,221
売上原価	11,706	12,460
売上総利益	18,244	18,760
販売費及び一般管理費	15,372	16,073
営業利益	2,871	2,686
営業外収益		
受取利息	32	12
受取配当金	5	8
為替差益	9	64
不動産賃貸料	13	17
持分法による投資利益	0	0
その他	33	30
営業外収益合計	94	134
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	9	10
その他	5	1
営業外費用合計	19	14
経常利益	2,946	2,806
特別利益		
固定資産売却益	1	9
退店補償金収入	116	81
その他	0	-
特別利益合計	117	91
特別損失		
固定資産除却損	14	16
減損損失	87	90
その他	23	-
特別損失合計	124	106
税金等調整前四半期純利益	2,939	2,791
法人税等	1,202	1,181
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737	1,609
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	△0
四半期純利益	1,750	1,610

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,737	1,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	84
繰延ヘッジ損益	△93	△5
為替換算調整勘定	△34	△92
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	△69	△18
四半期包括利益	1,668	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,684	1,589
少数株主に係る四半期包括利益	△15	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」を主な事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

II 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,304	18,683	27,987	1,963	29,951	-	29,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	166	503	761	1,264	△1,264	-
計	9,640	18,849	28,490	2,724	31,215	△1,264	29,951
セグメント利益又は損失 (△)	1,357	1,394	2,751	128	2,880	△8	2,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△8百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用197百万円及びセグメント間取引消去200百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で42百万円、「ドトールコーヒーグループ」で44百万円、「その他」で0百万円であります。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,893	19,327	29,221	1,999	31,221	-	31,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	218	560	973	1,533	△1,533	-
計	10,235	19,545	29,781	2,973	32,754	△1,533	31,221
セグメント利益又は損失 (△)	1,266	1,294	2,560	161	2,722	△35	2,686

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に国内及び海外における外食に係る小売及び卸売りに関する事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△35百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用220百万円及びセグメント間取引消去191百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で18百万円、「ドトールコーヒーグループ」で71百万円、「その他」で0百万円であります。